

令和5年度 東淀川区運営方針

(所属長 : 武富 康彦)

「目標」「使命」及び「所属運営の基本的な考え方」	
目標	「住んでよかった、住み続けたい東淀川区」の実現
使命	こどもから高齢者まで誰もの人権が尊重され、住み慣れた地域の中で誰もがいきいきと心豊かに安心して暮らせるよう、地域の特性に即した事業を総合的に展開し、区民に身近な存在としてムダを徹底的に排除した効率的・効果的な行政サービスを提供する。
令和5年度所属運営の基本的な考え方	東淀川区将来ビジョンや第2期東淀川区地域保健福祉計画を踏まえ、多様な主体による地域コミュニティの活性化を支援し、「住んでよかった、住み続けたい東淀川区」の実現に向けて、次の5つの視点のまちづくりの実現に向けて取り組む。またそのために、各施策の効果的な情報発信に努めるとともに、良好な区民サービスの提供に職員全員が力を合わせて全力で取り組む。 <ul style="list-style-type: none">・自助・共助を担う地域力と、にぎわいのある元気なまち・こども・青少年の健全育成に地域が一体となって取り組んでいるまち・福祉と健康にみんなで取り組むまち・安全・安心のまち・区民の役に立つ区役所があるまち

重点的に取り組む経営課題

経営課題1 自助・共助を担う地域力と、にぎわいのある元気なまち

3決算額	49百万円	4予算額	101百万円	5予算額	84百万円
------	-------	------	--------	------	-------

<p>課題認識</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動協議会による積極的、自律的なまちづくり活動を持続的に行うため、自主財源の確保、拡充とともに、地域の実情に応じた効率的、効果的な予算執行と事業運営につなげる支援が必要 ・担い手の固定化、高齢化が進むなか、地域活動協議会の認知度向上のための情報発信や広報に工夫が必要 ・オンラインの活用に向けた支援が必要 ・地域における担い手不足から、新たな担い手の発掘や地域で協しやすい仕組みづくりが必要 ・地域と企業等が交流、連携できる場が少ないため、場づくりと情報の発信が必要 ・地域力の向上と魅力あるまちづくりをめざすため、住民、企業、学生、行政が連携し、様々な活動を通じて、日常から協力し合える仕組みが必要 ・ウィズコロナに沿った地域活動への支援も必要 ・地域の自律的なまちづくりやコミュニティ活動の活性化等、地域力の向上が求められている ・西部地域では阪急連立等の基盤整備が進行中で、鉄道高架後、地域分断は解消され、歌島豊里線が開通する状況の中、処分検討地が多数点在しており、民間の未利用地も存在する 																			
<p>主な戦略 (課題解決の方策)</p>	<p>【1-1】地域活動協議会による自律的な地域運営の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動協議会による自律した地域運営と、多様な主体による各地域における活動の活性化及びコミュニティビジネスの活用に向けた支援 ・地域活動協議会活動をはじめとした、多様な地域活動への参画を促すための広報の活用や必要な情報の提供、発信 <p>【1-2】にぎわいのある元気なまち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな担い手の発掘、気軽に人が集える居場所づくり等に対する支援 ・ICTの積極的な活用と、地域・企業・大学等が連携しまちの魅力を発見、創造、発信により区内外の人の交流を促進 <p>【1-3】区民による西部地域のまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道網の充実・交通の要衝としてさらに発展する可能性や都市基盤整備の進捗等、区内に存在する多様な将来性に合わせ、民間活力を最大限に生かした未利用地の活用を行う等、地域との共生・にぎわいと交流を促進し「住んでよかった、住み続けたいまち東淀川区」の実現とともに「行ってみたい、また訪れたい」と思ってもらえるまちをめざす ・地域の活性化、賑わいの創出の拠点となる施設の整備について区内の未利用地等を活用し民間活力を最大限に活かした手法を検討する 																			
<p>アウトカム 指標 (経営課題の進捗度 合を示した指標)</p>	<p>【1-1】</p> <p>①地域活動協議会の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：令和5年度末までに90.0%以上かつ令和8年度末まで毎年度90.0%以上を維持する</p> <p>【1-2】</p> <p>②区民アンケートで「東淀川区は様々な魅力を活かし、多様な主体が連携したまちだと感じる」と回答する人の割合：令和8年度末までに50.0%以上</p> <p>【1-3】</p> <p>③区西部地域8地域のアクションプランを作成し、PDCAサイクルを実施</p> <p>④新大阪駅東口のまちづくりビジョンに基づく土地活用：令和8年度末までに2件以上実施</p>																			
<p>アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">5年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成</th> <th>前年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>89.5%</td> <td>B</td> <td>82.2%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>25.3%</td> <td>B</td> <td>20.8%</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>2地域</td> <td>A</td> <td>2地域</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>新大阪駅東口まちづくりビジョン策定</td> <td>A</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	5年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成		前年度実績	①	89.5%	B	82.2%	②	25.3%	B	20.8%	③	2地域	A	2地域	④	新大阪駅東口まちづくりビジョン策定	A	-
5年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成		前年度実績																		
①	89.5%	B	82.2%																	
②	25.3%	B	20.8%																	
③	2地域	A	2地域																	
④	新大阪駅東口まちづくりビジョン策定	A	-																	

経営課題2 子ども・青少年の健全育成に地域が一体となって取り組んでいるまち

3決算額	32百万 円	4予算額	39百万 円	5予算額	41百万 円
------	--------	------	--------	------	--------

課題認識	<ul style="list-style-type: none"> 東淀川区版ニューボラが広く定着していないため、安心して子どもを生み喜びを感じながら子育てができるように妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を整備する必要がある すべての子どもたちが安全・安心な環境で育ち、子育て家庭が抱えるさまざまな不安や課題に柔軟かつ着実に解決を図る必要がある 地域全体が子どもや青少年の健全育成に高い意識を持ち、子どもたちが地域の人のつながりの中で支えられるよう啓発活動を行うとともに関係機関が連携して支援を行う体制を構築する必要がある すべての子どもが心身が健全に成長する取組や、自尊感情を向上させ、「生きる力」を身に付けることができる仕組みを整える必要がある 次世代を担う子どもが、夢や希望をもって未来を切り拓き、いきいきと自立して「生きる力」をはぐくむ環境を整える必要がある
------	---

主な戦略 (課題解決の方策)	<p>【2-1】 妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を受けることができ、東淀川区版ニューボラの体制が充実しているまち</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援が必要な子どもや養育者に対して、きめ細かいフォロー体制を整備し、母子保健事業の活用や地域担当保健師のアウトリーチ・電話相談等でそれぞれのニーズに応じた必要な支援が切れ目なく受けられる体制を構築する ICTを活用した施策の拡大に取り組む
	<p>【2-2】 子どもと子育て家庭が、地域の人々と交流し社会全体で支える総合支援体制が構築されているまち</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちを健やかにはぐくみ、子育て家庭を支えるため、地域のつながりを一層強め、家庭や学校をはじめ、地域や企業等、社会総がかりでの取組を推進する
	<p>【2-3】 子どもが自立して「生きる力」を身に付けるために取り組むまち</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもが「生きる力」を身に付けるために大切な自尊感情を醸成し、確かな学力、健やかな体の育成に向けて、教育環境や読書環境の充実を図るとともに、心身ともに健全な成長を促進する取組等の施策を推進する

アウトカム 指標 (経営課題の進捗度 合を示した指標)	<p>【2-1】</p> <p>①対象者へ支援終了時にアンケートを実施し「支援を受けたことにより育児の不安が軽減された」と答えた割合：令和8年度末までに100%</p> <p>②すべての子どもが必要な健診を受けることができ、母子保健事業が活用できる情報を受け取ることができた割合：令和8年度末までに100%</p>
	<p>【2-2】</p> <p>③支援を必要とする子どもたちや子育て家庭を適切な関係機関につなげられた割合：令和8年度末までに100%</p>
	<p>【2-3】</p> <p>④区民アンケートで「すべての子どもが「生きる力」をはぐくむための教育環境が整っていると感じる」と回答する人の割合：令和8年度末までに50%以上</p>

アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	5年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成		前年度実績
	① 100%	A	87.5%
	② 100%	A	100%
	③ 100%	A	100%
	④ 28.5%	B	19.7%

経営課題3 福祉と健康にみんなで取り組むまち

3決算額	15百万円	4予算額	14百万円	5予算額	23百万円
------	-------	------	-------	------	-------

課題認識	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のみの世帯や、単身高齢者、障がい者は、地域と疎遠となる可能性が高く、孤立死等の問題もあり、地域の見守りや地域とのつながりが重要となっている ・支援が必要な高齢者や障がい者等、要援護者を地域が把握し、地域において助け合い・支え合い、地域の課題を地域で解決する仕組みを早急に構築する必要がある ・高齢者や障がい者をはじめ、様々な困りごとを抱えた人たちが地域から孤立せず、身近なところで気軽に相談できる仕組みが必要である ・困りごとを丸ごと受け止める体制の構築を行い、制度の狭間にある人や支援につながりにくい生活課題を抱えた人の早期発見と支援を行う仕組みが必要である ・東淀川区では男女共に、平均寿命は大阪市平均を上回っているものの、健康寿命は市平均を下回っていることから、健康寿命を延ばす必要がある ・高齢者が医療や介護が必要となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域の関係機関が連携して体制を構築する必要がある
------	---

主な戦略 (課題解決の方策)	<p>【3-1】住み慣れた地域や家庭で、安心して暮らし続けることのできるまち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東淀川区社会福祉協議会と連携し、すべての地域に地域福祉コーディネーターを配置するとともにスキルアップの取組を継続して行い、身近で相談でき、解決につながるような仕組みを構築する ・地域住民の地域福祉の意識の醸成を図り、区民一人ひとりが地域の課題を「我が事」として意識していくような働きかけを行っていく
	<p>【3-2】「地域力」を活かした安心・安全な支え合いのまち</p> <p>支援が必要な人が地域で安心して生活できるように、東淀川区社会福祉協議会と連携して地域別保健福祉計画の策定を支援する。策定の過程で、地域住民をはじめ地域の関係機関が各取組を連携させることで、課題発見や相談支援、関係機関への連絡調整、支援のあり方の検討等、よりよい地域づくりのための仕組みを構築する</p>
	<p>【3-3】困りごとを受け止めるつながりがあるまち</p> <p>様々な困りごと幅広く対応できるように包括的な相談窓口体制を構築する。あわせて困りごとを受け止め、対応する力を向上させるために、相談に関わる人の対応力の強化を図る。また、相談窓口の認知度向上を図る</p>
	<p>【3-4】いきいきと暮らす健康づくりに取り組むまち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病やがんの早期発見・治療のため、特定健診・がん検診の受診率向上にかかる取組を行う ・日頃からの健康づくりに関する啓発活動を推進する ・いきいき百歳体操の拠点を拡充し、継続活動を支援すると共にその場を活用し認知症やフレイル予防等新たな取組を加える ・在宅医療・介護の関係機関が連携し、課題解決に向けた取組を行う

アウトカム 指標 (経営課題の進捗度を 示した指標)	<p>【3-1】</p> <p>①全ての地域の地域福祉コーディネーターに、相談のあったケースに対して、何らかの専門的支援につなげたり解決できた割合：令和8年度末まで毎年度90.0%以上を維持する</p>
	<p>【3-2】</p> <p>②地域別保健福祉計画が策定され、計画に基づいた活動が実施されている地域：令和8年度末までに17/17地域</p> <p>③実情に応じて計画の見直しが行われ、更新されている地域：令和8年度末までに17/17地域</p>
	<p>【3-3】</p> <p>④「困サボ」や「つながる場」の活用により、支援者間で顔の見える関係ができており、支援がしやすくなった」と答える支援関係者の割合：令和8年度末までに90%以上</p> <p>⑤区民アンケートで「区役所の各窓口で様々な困りごとを相談できることを知っている」と回答する人の割合：令和8年度末までに70.0%以上</p>
	<p>【3-4】いきいきと暮らす健康づくりに取り組むまち</p> <p>⑥区民アンケートで「健康のために検診の受診や生活習慣の改善、体力づくり等に取り組んでいる」と回答する人の割合：令和8年度末までに85.0%以上</p> <p>⑦「いきいき百歳体操」または「わくわく！いきいき百歳体操」の実施会場数および実施者数：令和8年度末までに60箇所以上・1,500人以上</p>

アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	5年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成		前年度実績
	① 100%	A	100%
	② 7地域	A	3地域
	③ 1地域	A	1地域
	④ 94.2%	A	96.2%
	⑤ 52.9%	B	58.0%
	⑥ 86.4%	A	86.7%
	⑦ 実施会場数59か所 実施者数1,258人	B	実施会場数58か所 実施者数968人

経営課題4 安全・安心のまち

3決算額	18百万 円	4予算額	20百万 円	5予算額	21百万 円
------	--------	------	--------	------	--------

課題認識	<ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災対策に関する知識の啓発等に加え、災害が起こった時のために迅速な初動対応ができるための避難所開設・運営訓練等の実施を支援する必要がある。昨今の感染症がまん延している状況を想定した避難所開設・運営方法を浸透させる必要がある。また、福祉避難所や区医師会等を含めた防災訓練を実施し、福祉・医療分野との連携を強化する必要がある ・子どもや女性及び高齢者をはじめすべての区民を犯罪から守り、街頭犯罪及び特殊詐欺被害の防止に向け、地域や警察、企業等と連携して、効果的な防犯対策に取り組む必要がある ・災害時に要援護者に支援が届くよう、平時から地域における見守り活動等と連携し、つながりをつくることを支援するとともに、福祉避難所、医療分野での災害時の実行体制・連携強化に取り組む ・スマートフォンの普及に伴い、災害時のコミュニケーションツールとして、SNSや大阪市防災情報システムの活用を推進する 															
主な戦略 (課題解決の方策)	<p>【4-1】防災意識が高いまち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各家庭で災害に対する十分な備えを促すことや、適切な避難行動がとれるよう継続して啓発に努めるとともに、地域の特性や様々な状況を想定した自主的な地域の防災活動の促進とその活性化を図るための支援を行う ・災害時に要援護者に支援が届くよう、平時から地域における見守り活動等と連携し、つながりをつくることを支援するとともに、福祉避難所、医療分野での災害時の実行体制・連携強化に取り組む ・スマートフォンの普及に伴い、災害時のコミュニケーションツールとして、SNSや大阪市防災情報システムの活用を推進する <p>【4-2】防犯意識が高いまち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラの設置や特殊詐欺被害防止対策等防犯対策の推進 ・地域へ十分な犯罪情報の提供と地域住民の防犯意識の向上により、青色防犯パトロール活動やこどもの見守り活動等、地域が主体となり、警察・行政等が連携した防犯活動の促進 <p>【4-3】交通安全への意識が高いまち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察等と連携し、交通ルールの順守や交通・駐輪マナーの啓発・指導の徹底、通学路の安全点検の実施 ・地域住民が交通安全を自分自身や地域の課題として日常的に取り組めるように、地域が主体となった警察や行政と連携した交通安全運動の普及啓発活動の促進 															
アウトカム 指標 (経営課題の進捗度を示した指標)	<p>【4-1】</p> <p>①17地域で実施する防災訓練や学習会を行うなかで、令和3年度と比べて新たな人材や繋がりが増えたと感じる地域の割合：令和8年度末までに17地域/17地域</p> <p>【4-2】</p> <p>②区民アンケートで「地域が主体となり、警察、行政、企業等が連携して犯罪の抑止、防犯対策に向けた取組が進められている」と回答する人の割合：令和8年度末までに令和3年度実績（44.0%）より1割以上増加させる</p> <p>【4-3】</p> <p>③区民アンケートで「地域が主体となり、警察や行政、企業等と連携して交通安全に向けた取組が進められている」と回答する人の割合：令和8年度末までに令和3年度実績（41.0%）より1割以上増加させる</p>															
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">5年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成</th> <th>前年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>7地域</td> <td>B</td> <td>5地域</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>39.6%</td> <td>B</td> <td>37.3%</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>41.6%</td> <td>B</td> <td>32.8%</td> </tr> </tbody> </table>	5年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成		前年度実績	①	7地域	B	5地域	②	39.6%	B	37.3%	③	41.6%	B	32.8%
5年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成		前年度実績														
①	7地域	B	5地域													
②	39.6%	B	37.3%													
③	41.6%	B	32.8%													

経営課題5 区民の役に立つ区役所があるまち

3決算額	179百万 円	4予算額	191百万 円	5予算額	207百万 円
------	---------	------	---------	------	---------

課題認識	<ul style="list-style-type: none"> ・区政運営にあたり、区民ニーズを的確に把握しその内容を反映する必要がある ・広報紙に関し、新聞発行部数減により発行部数減となっている ・SNSは、災害時の情報発信の中心となるほか、HPへの導線やクチコミの起点といった点からも重要なツールであるが、SNSフォロワー数は区内世帯数に比べてまだ少なく、伝達力に課題がある ・年間を通して来庁者が多く、窓口が混雑し、長時間の待ち時間が発生していることから、来庁者の減少に取り組む必要がある ・区役所が「区民の役に立つ」区役所であり、また、地域の要・まちづくりの拠点としてあるためには、区役所で働く職員一人ひとりが「市民志向」「チャレンジ精神」「プロ意識」を持って業務にあたることが重要である 																											
主な戦略 (課題解決の方策)	<p>【5-1】区民ニーズを的確に把握し反映する住民参画型の区政運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTの活用、会議資料やフィードバック内容の充実を図ることで、効果的・効率的な区政会議の運営を行い、委員の知識・理解を深め、委員意見等を区政に反映し、地域特性に応じた施策を推進する ・区民からの様々な意見を受け止め、関係部署と連携して迅速確実に回答のうえ、適切に事務改善につなげていく <p>【5-2】伝えて、行動につなげる情報発信力の強化</p> <p>SNSを中心にアナログ、デジタルを問わずあらゆる広報媒体をフル活用し、区民への広報を強化していくことにより、区民が問い合わせせずとも情報を入手できる環境を構築する</p> <p>【5-3】快適・迅速・確実な窓口サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの交付の増加と利用を促し、証明書発行のコンビニ交付を促進 ・ICTを活用した、スマート申請等の導入及び普及による窓口での手続きの簡素化 ・民間活力をより効果的に活用し、利用者の立場にたった窓口サービスの向上を図る <p>【5-4】区民の役に立つ区役所を担う職員づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続的に業務の効率化を図りながら、着実・確実な事務処理、コンプライアンスの確保等の取組を進める ・常に区民の視点に立って自らの職務に取組、失敗を恐れず、広い視野と豊かな想像力、先見性を持って職務に挑戦することや、仕事を成し遂げる高いプロフェッショナル意識を持ち職務に取り組むことができる等、自ら学び考え行動する自律した職員づくりを進める 																											
アウトカム 指標 (経営課題の進捗度 合を示した指標)	<p>【5-1】</p> <p>①区民アンケートで「区役所が様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる」と回答する人の割合：令和8年度末までに50%以上</p> <p>【5-2】</p> <p>②区民アンケートで「区のみならず様々な取組（施策・事業・イベント等）に関する情報が伝えられていると感じる」と回答する人の割合：令和8年度末までに40%以上</p> <p>③広報紙の配付部数及びSNSフォロワー数：令和8年度末までに合計50,000以上</p> <p>【5-3】</p> <p>④マイナンバーカードの交付件数の増（年間10,000件の増）を行い、令和8年度末までにコンビニ交付の件数の増（証明書発行件数の30%以上）を図る</p> <p>⑤委託事業者による市民満足度アンケートで「良い」「やや良い」と回答した来庁者の割合：令和8年度末まで毎年度90%以上を維持する</p> <p>【5-4】</p> <p>⑥東淀川区の発展のために尽力したい、東淀川区を今以上に良くしていきたいと思う職員の割合について、令和8年度末まで毎年度90.0%以上を維持する</p>																											
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">5年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成</th> <th>前年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>42.5%</td> <td>B</td> <td>43.0%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>37.0%</td> <td>B</td> <td>41.3%</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>40,386</td> <td>B</td> <td>42,578</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>交付件数19,461件 コンビニ交付件数の割合36.9%</td> <td>B</td> <td>交付件数36,477件 コンビニ交付件数の割合 33.9%</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>97.8%</td> <td>A</td> <td>95.8%</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>93.8%</td> <td>A</td> <td>91.9%</td> </tr> </tbody> </table>	5年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成		前年度実績	①	42.5%	B	43.0%	②	37.0%	B	41.3%	③	40,386	B	42,578	④	交付件数19,461件 コンビニ交付件数の割合36.9%	B	交付件数36,477件 コンビニ交付件数の割合 33.9%	⑤	97.8%	A	95.8%	⑥	93.8%	A	91.9%
5年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成		前年度実績																										
①	42.5%	B	43.0%																									
②	37.0%	B	41.3%																									
③	40,386	B	42,578																									
④	交付件数19,461件 コンビニ交付件数の割合36.9%	B	交付件数36,477件 コンビニ交付件数の割合 33.9%																									
⑤	97.8%	A	95.8%																									
⑥	93.8%	A	91.9%																									

自己評価
(運営方針全体の
定性評価)

未達成の項目についての自己評価は下記のとおりである。

【経営課題1-1】

【地域実情に応じたきめ細やかな支援】

具体的取組(実績)に掲げる取組を行うことで、地域活動協議会の自立的な地域運営が進んだ地域がある一方で、地域活動協議会の体制自体に不安を抱える地域がある。

【地域活動協議会の認知度向上に向けた支援】

具体的取組(実績)に掲げる取組を行っているが、区民アンケートにおいて、地域活動協議会のことを知っているという割合が令和5年度が37.2%、令和4年度が47.3%であり、認知度が向上したとは言い難い状況にある。

アウトカム指標の達成状況は89.5%となっており、目標数値の90.0%には若干届いていないが、経年推移をみると上昇傾向にあり、一定の成果に結びついていると推測する。

【経営課題1-2】

具体的取組(実績)に掲げる取組を行ったが、アウトカム指標が未達成であったことから、取組の強化・見直しが必要である。

各種関係機関・団体等が連携・交流することができる場づくりの強化及び地域力の向上のため、新たな担い手の発掘や地域の魅力を再確認できるよう、より多様な主体による協働の取組を一層進める必要がある。

【経営課題2-3】

各学校の課題やニーズに応じて、小中学校へのゲストティーチャー派遣事業者や鑑賞教育事業を計画通り実施した。また、民間事業者を活用した課外学習事業(こぶしのみのり塾)において、令和5年度より区内のすべての市立中学校で実施していたものを、小学生を対象に拡大しモデル的に実施する等、教育環境の充実に向けた事業拡大を行ったものの、アウトカム指標について、区民全体への周知不足等により目標の50%には届かなかった。

しかし、前年度及び前々年度よりは改善している。

【経営課題3-3】

困サボやつながる場等により支援者間の連携は概ね進んでいるものの、区民アンケートでは区役所の各相談窓口の認知度が年々減少しており、現在の周知方法(年1回、広報紙に掲載等)だけでは、区民への認知度が上がっていない。

【経営課題3-4】

「(わくわく!)いきいき百歳体操」は、新型コロナウイルス感染症による参加控えがあった。

5類感染症移行後、少しずつ増加傾向にあるが、目標には到達していない。

【経営課題4-1】

区内8地域で、災害時の初期初動対応を想定し、個別避難計画の作成機運の醸成に資するよう要配慮者支援の観点も取り入れた形で訓練が実施されるよう支援した。

また、地域及び関係機関と連携し、防災学習会の開催、新大阪駅周辺の一斉帰宅抑制実地訓練等を行った。

新型コロナウイルス感染拡大による行動制限が解除され、地域活動もコロナ禍前の水準に戻りつつあるが、各地域での取組の進捗の度に濃淡があるため、防災訓練や学習会を行う中で、新たな人材や繋がりが増えたと感じる地域数を目標とする数値まで増加させることはできなかった。

【経営課題4-2】

防犯カメラの設置、青色防犯パトロールのほか、特殊詐欺被害防止等の啓発活動を地域及び関係機関と連携して行った。また、新型コロナウイルス感染拡大による行動制限が解除され、地域活動もコロナ禍前の水準に戻りつつあるが、各地域での防犯対策の取組割合に濃淡があるため、地域での防犯活動に対する理解を、目標とする数値まで促進することはできなかった。

【経営課題4-3】

地域及び関係機関と連携して、交通安全にかかる啓発を行った。また、新型コロナウイルス感染拡大による行動制限が解除され、地域活動もコロナ禍前の水準に戻りつつあるが、各地域での交通安全の取組割合に濃淡があるため、地域での交通安全運動の普及啓発活動に対する理解を、目標とする数値まで促進することはできなかった。

【経営課題5-1】

・区政会議では、新任委員への説明会を行うことによる区政の基礎知識の習得や、区政会議開催時には区役所の説明時間を短縮する等の取組を実施したが、委員よりも議論の時間を取ってほしいという意見が多くある等、必ずしも区民のニーズを把握している状態とは言い難い状況となっている。

・広聴広報では、令和5年度の市民の声(区回答分)は、昨年度と比較して、平均回答日数が2.9日短縮し、迅速な回答ができた。職員の接遇に関するご意見については、担当部署のみでなく、庁内で共有することで、区役所全体の接遇改善を図った。

【経営課題5-2】

・広報紙については、新聞発行部数の減に伴い、新聞折込部数は減少しているものの、個別配付については、チラシ等やデジタルサイネージ等の広報効果により増加傾向にある。また、紙ベース以外に区HP、大阪市LINE公式アカウント等でデジタル媒体の広報紙読者も一定数見込まれる。

・SNSによる情報発信については、ターゲット層に身近な発信媒体を活用する等の工夫を行った。

【経営課題5-3】

・マイナンバーカードの交付数は令和5年9月末をもってポイント付与が終了したため前年の発行数を大きく下回ったが交付枚数率は増加している。

R4: 36,477件(交付枚数率64.4%) R5: 19,461件(交付枚数率75.8%)

今後の方針

未達成の項目についての今後の方針は下記のとおりである。

【経営課題1-1】

地域活動協議会による自律的な地域運営の促進を図るため、引き続き、地域実情に応じたきめ細やかな支援や地域活動協議会の認知度向上に向けた支援を行うことで、地域活動協議会の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められていると思う状態になるよう取り組んでいきたい。

【経営課題1-2】

区民が「東淀川区は様々な魅力を活かし、多様な主体が連携したまちだと感じる」よう
・区民まつりや東淀川みらいEXPO等のイベントを通じた地域の活性化
・区内の地域・企業・大学をはじめとする関係機関・団体等が様々な活動を通じて連携・交流することができる場づくり
・地域活動に関心のある人々に参加を促すことによる新たな担い手の発掘と地域力の向上
・町会加入の促進
等に取り組むことで、地域活性化の土台を作り、引き続き「にぎわいのある元気なまち」をめざす。

【経営課題2-3】

引き続き、各学校等と連携しながら各取組内容を実施するとともに、区HP等の広報媒体並びに学校協議会や区政会議等の場を活用して、積極的な情報提供を行う。

【経営課題3-3】

・区の広報紙や公式SNSを活用し、くらしのみりの相談窓口等の周知を実施する。
・地域連絡会議・地域福祉コーディネーター連絡会・地域包括支援センター連絡会等各種会議に出席し、くらしのみりの相談窓口等の周知を実施する。

【経営課題3-4】

新たに生活支援コーディネーターとの連携を開始し、これまでの関係機関とも連携しながら、「(わくわく!)いきいき百歳体操」の立上げ・再開・継続支援に取り組む。

【経営課題4-1】

災害時の初期初動体制の構築のため、引き続き地域ごとの特性に応じ、防災訓練の実施支援を行うとともに、地域防災リーダー隊長連絡会において、各地域での防災訓練等の活動状況の情報共有や能登半島に派遣された職員の体験等を組み入れた防災講座の開催等を通じて、地域防災活動の重要性について啓発し、地域での防災活動の機運を醸成する。
また、SNS等を利用し、各地域での防災訓練の取組の広報をさらに進めていく。

【経営課題4-2】

警察等と連携し、地域への犯罪情報の提供をきめ細かに行い、地域での防犯活動の機運を高めるとともに、SNS等を利用し、犯罪の防止、防犯対策に向けた取組の広報をさらに進めていく。

【経営課題4-3】

警察、企業等と連携して、地域で交通安全に向けた取組が進められるよう支援するとともに、SNS等を利用し、地域での交通安全運動の普及啓発に向けた取組の広報をさらに進めていく。

【経営課題5-1】

・区政会議については、用語集等資料の整備をさらに進めていくことや、積極的に学習会等を活用し、区の施策事業への理解を深めていただき、区政会議委員の基礎知識の向上を図ることで区役所からの説明する時間を省略することにより、今よりも活発な意見交換ができるよう、効果的・効率的な区政会議の運営を図る。
・広聴広報については、「市民の声」等に寄せられたご意見をもとに、事務改善等に取り組むとともに、区民が必要としている情報を広報することにより、区民が問い合わせせずに必要な情報が手に入る環境を構築する。

【経営課題5-2】

・広報紙については、区民の興味、関心が高い内容の記事を掲載する等、情報の精査をすることで、限られた紙面でより効果的な情報発信の工夫を行い、手に取ってもらえる魅力的な紙面づくりに努める。
・SNSについては、区民の興味、関心を引き、拡散したくなるタイムリーな情報を積極的に発信し、新規フォロワーの獲得に取り組む。

【経営課題5-3】

・大阪市としてマイナンバーカードの交付枚数率76.2%を目標として取組、東淀川区としても令和6年4月末に目標を達成した。今後は、利活用促進に重点的に取り組んでいく。その手段として、行政キオスク端末の設置と案内人を配置することでマイナンバーカードの利便性を区民に理解していただき交付枚数率の増加に繋げる。